

四半期報告書

(第116期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

東邦亜鉛株式会社

(E01308)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員等の状況	8
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山岸 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山岸 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期連結 累計期間	第116期 第2四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	59,564	60,315	118,619
経常利益 (百万円)	522	3,554	4,428
四半期(当期)純利益又は純損失(△) (百万円)	△488	1,892	1,670
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,746	1,952	3,813
純資産額 (百万円)	57,661	61,523	59,774
総資産額 (百万円)	145,130	144,917	145,014
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△) (円)	△3.59	13.94	12.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.73	42.45	41.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,398	4,339	8,401
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,757	△2,689	△4,753
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,138	△4,575	△3,594
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	9,923	8,563	11,493

回次	第115期 第2四半期連結 会計期間	第116期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.90	11.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第115期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第116期第2四半期連結累計期間及び第115期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業規模による業績格差が生じるとともに、家計にはコスト高の不安が生じるなど、景況感の持ち直しは鈍い状況にあります。経常収支は縮小傾向ながら、円安で所得収支が嵩上げされ黒字は維持されているものの、化石燃料依存の高まりを背景に原材料輸入コストが引き続き高水準で、貿易収支赤字の構造が定着しております。当社が属する非鉄金属製錬業は電力多消費産業であります。大きな関心事である原発再稼働はいまだ不透明な状況であり、我が国製造業を支えるエネルギー政策の動向を見守っているところであります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、中国など新興国景気の悲観論後退等を背景に、LME（ロンドン金属取引所）相場等に資金が流入し、金属価格は第2四半期期初に向け大幅に上昇いたしました。しかしながら、米ドル高により貴金属が弱含むことでまず銀が下落に転じ、中国の景気減速懸念が再燃したことも加わり、ベースメタルの亜鉛・鉛も期末にかけ下落に転じました。為替相場（円/米ドル）は、米国の金融政策・実体経済の強さを背景に米ドルの独歩高となり、期中平均は前年同期比4%の円安となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期比で銀価格下落、亜鉛・鉛減販等はあったものの、亜鉛価格上昇、銀増販、円安等の増収要因もあり、売上高は603億15百万円と前年同期を若干上回りました。損益面では、個別は亜鉛価格上昇、円安等で営業利益が42億17百万円と前年同期比12億79百万円の増益となりました。連結は連結子会社の豪州の鉱山会社CBH Resources Ltd.（以下「CBH社」という。）が引き続き赤字を計上し、営業利益は31億75百万円にとどまりましたが、前年同期比では11億99百万円の増益となりました。経常利益は、上期において米ドルに対して豪ドルが強くなったことによりCBH社の米ドル建て借入金からおよそ5億円の為替評価益を計上し、35億54百万円と前年同期比で30億32百万円の増益（前年同期は20億円の為替差損を計上）となりました。これに伴い、四半期純利益は18億92百万円と、前年同期の赤字から黒字へと転じました。

（連結累計）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益又は損失（△）
平成27年3月期第2四半期	60,315	3,175	3,554	1,892
平成26年3月期第2四半期	59,564	1,975	522	△488
増減額	751	1,199	3,032	2,380
増減率（%）	(1)	(61)	(581)	-

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製錬事業部門

《亜鉛》

LME相場は、期初（26年4月平均）2,031ドル/トンでスタートしたあと堅調に上昇を続け、7月平均は23年4月以来の2,300ドル/トンを超えとなりました。その後調整局面もあったものの、期中平均は2,192ドル/トンと前年同期（1,850ドル/トン）を342ドル上回りました。また、国内価格は、円安もあり期中平均273千円/トンと前年同期（232千円/トン）を42千円上回りました。

売上高は、前年同期比12%の販売量減販となりましたが、前述のとおり相場上昇や円安の影響もあり前年同期比8%の増収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初（26年4月平均）2,086ドル/トンでスタートしたあと堅調に上昇を続け、その後調整局面もあったものの、期中平均は2,139ドル/トンと前年同期（2,079ドル/トン）を60ドル上回りました。また、国内価格は、円安もあり期中平均280千円/トンと前年同期（266千円/トン）を14千円上回りました。

売上高は、前年同期比4%の販売量減販となりましたが、前述のとおり相場上昇や円安の影響もあり前年同期比若干の増収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初（26年4月平均）19.7ドル/トロイオンスでスタートしたあと、じりじりと値を下げ、期末（26年9月平均）を18.5ドル/トロイオンスで迎え、期中平均は19.7ドル/トロイオンスと前年同期（22.2ドル/トロイオンス）を2.6ドル下回りました。また、国内価格は、海外相場安の影響で期中平均66,580円/キログラムと前年同期（72,523円/キログラム）を5,943円下回りました。販売面では、生産体制の強化もあり、前年同期比17%の増販となりました。

この結果、銀相場は下落したものの増販の影響もあり、売上高は前年同期比9%の増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、406億15百万円と前年同期並み、営業利益は27億24百万円と前年同期比10億35百万円（61%）の増益となりました。

区分	亜鉛（月平均）		鉛（月平均）		銀（月平均）		為替期末日レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	米ドル	豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	¥/A\$
25年3月	1,936	230,500	2,183	268,400	28.8	89,380	94.05	97.93
6月	1,839	228,000	2,104	268,500	21.1	68,030	98.59	91.12
9月	1,848	232,900	2,088	267,700	22.6	74,020	97.75	90.87
12月	1,974	251,800	2,133	275,600	19.6	66,770	105.39	93.24
26年3月	2,014	255,000	2,056	270,000	20.7	69,700	102.92	95.19
6月	2,127	265,400	2,103	274,400	19.8	66,350	101.36	95.50
9月	2,294	291,100	2,122	289,000	18.5	65,320	109.45	95.19

② 資源事業部門

C B H社を擁する当事業部門は、ラスプ鉱山減産の一方で外販の割合を増やしたこともあり、売上高は93億24百万円と前年同期比16億49百万円（21%）の増収となりました。

営業損益は、前年同期比で米ドルに対して豪ドルが弱くなり、加えて減産による採算改善効果もあったものの、粗鉱品位低下による生産性悪化や出荷タイミングにより、12億61百万円の営業損失と前年同期とほぼ同水準の結果となりました。

③ 電子部材事業部門

《電子部品》

主力の車載電装向けやO A機器向けが横ばいであったものの、産業機器向けで国内需要が回復したことと、アジア全体でエアコン販売が好調だったことから、前年同期比13%の増収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、主に航空機特殊鋼用主体の輸出向けが好調であったものの、自動車特殊鋼用主体の国内向けが減販となり、売上高は前年同期比3%の減収となりました。

《プレーティング》

I T・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、車載向けが好調であったものの、携帯電話、スマートフォン及びデジタルカメラ等の精密電子機器向けは大きく落ち込み、売上高は前年同期比5%の減収となりました。

《機器部品》

主力製品のタイヤ用バランスウェイトは中国向けが好調に推移し、粉末冶金製品も自動車関連部品・一般産業機器向けで前年同期並みとなったことから、売上高は前年同期比8%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は35億77百万円と前年同期比1億67百万円（5%）の増収、営業利益は5億37百万円と前年同期比53百万円（11%）の増益となりました。

④ 環境・リサイクル事業部門

主力製品の酸化亜鉛及び使用済みニカド電池や廃酸の処理などその他のリサイクル事業ともに順調に推移し、当事業部門の売上高は27億91百万円と前年同期比4億91百万円（21%）の増収となり、営業利益も7億74百万円と前年同期比3億19百万円（70%）の増益となりました。

⑤ その他事業部門

《防音建材事業（ソフトカーム）》

大型病院向けのX線遮蔽鉛板や一般防音向け制振遮音材が好調に推移し、売上高は前年同期比8%の増収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

大型建築・プラント案件の完工があった前年同期に比べ、売上高は38%の減収となりました。

《運輸事業その他》

運輸部門は、運送貨物やリサイクル原料等の扱い量の減少により、売上高は前年同期比6%の減収となりました。商社部門は業務の縮小により、売上高は前年同期比58%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は、40億6百万円と前年同期比17億41百万円（30%）の減収となり、営業利益も3億78百万円と前年同期比85百万円（18%）の減益となりました。

セグメント別の売上高、営業利益は次のとおりであります。

区分	製錬事業	資源事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	調整額	連結
売上高								
平成26年9月期	40,615	9,324	3,577	2,791	4,006	60,315	—	60,315
平成25年9月期	40,432	7,674	3,409	2,299	5,748	59,564	—	59,564
増減	183	1,649	167	491	△1,741	751	—	751
(増減率%)	(0)	(21)	(5)	(21)	(△30)	(1)	(—)	(1)
営業利益又は営業損失(△)								
平成26年9月期	2,724	△1,261	537	774	378	3,153	22	3,175
平成25年9月期	1,688	△1,202	484	454	463	1,889	86	1,975
増減	1,035	△59	53	319	△85	1,264	△64	1,199
(増減率%)	(61)	(5)	(11)	(70)	(△18)	(67)	(—)	(61)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29億29百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は85億63百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、43億39百万円の収入（前年同期比19億40百万円の収入増）となりました。これは主として利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外鉱山や国内の製造設備の維持更新に伴う有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などがあったため、26億89百万円の支出（前年同期比68百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより45億75百万円の支出（前年同期比34億36百万円の支出増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、79百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月10日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 は、1,000株 であります。
計	135,855,217	135,855,217	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	135,855,217	—	14,630	—	6,950

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	18,157	13.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,398	6.92
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	5,350	3.94
三菱商事R t Mジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-2	4,000	2.94
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ エム エービーエヌビー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	8, RUE DE SOFIA 75018 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,500	2.58
エバーグリーン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,934	2.16
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,544	1.87
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	2,174	1.60
株式会社扇谷	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3-7	2,003	1.47
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン (インターナショナル) リミテッド 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,748	1.29
計	—	51,809	38.14

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	18,157千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,398 //
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,544 //

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 57,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,504,000	135,504	—
単元未満株式	普通株式 294,217	—	—
発行済株式総数	135,855,217	—	—
総株主の議決権	—	135,504	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目6番1号	57,000	—	57,000	0.04
計	—	57,000	—	57,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,493	8,563
受取手形及び売掛金	13,597	15,832
商品及び製品	11,045	12,046
仕掛品	7,752	8,461
原材料及び貯蔵品	16,066	13,752
その他	2,534	3,526
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	62,489	62,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,859	9,714
機械装置及び運搬具（純額）	24,142	23,591
土地	16,948	16,970
その他（純額）	1,053	986
有形固定資産合計	52,004	51,263
無形固定資産		
鉱業権	23,808	24,707
のれん	527	518
その他	44	42
無形固定資産合計	24,380	25,268
投資その他の資産		
投資有価証券	3,769	4,030
その他	3,126	2,927
貸倒引当金	△754	△755
投資その他の資産合計	6,140	6,203
固定資産合計	82,525	82,734
資産合計	145,014	144,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,050	7,437
短期借入金	22,478	24,388
1年内返済予定の長期借入金	11,225	5,288
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
未払法人税等	1,311	1,349
引当金	320	371
その他	4,596	6,427
流動負債合計	46,981	47,262
固定負債		
長期借入金	27,196	25,873
引当金	500	415
退職給付に係る負債	1,838	973
資産除去債務	1,359	1,458
再評価に係る繰延税金負債	5,061	5,061
その他	2,301	2,349
固定負債合計	38,257	36,131
負債合計	85,239	83,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	22,687	24,375
自己株式	△24	△24
株主資本合計	47,171	48,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	1,008
繰延ヘッジ損益	73	237
土地再評価差額金	8,290	8,290
為替換算調整勘定	3,368	3,095
退職給付に係る調整累計額	47	32
その他の包括利益累計額合計	12,603	12,664
純資産合計	59,774	61,523
負債純資産合計	145,014	144,917

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	59,564	60,315
売上原価	52,825	51,648
売上総利益	6,739	8,667
販売費及び一般管理費	※ 4,763	※ 5,491
営業利益	1,975	3,175
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	70	55
為替差益	—	478
受取ロイヤリティー	586	—
その他	196	144
営業外収益合計	862	687
営業外費用		
支払利息	227	251
為替差損	2,037	—
その他	51	56
営業外費用合計	2,316	308
経常利益	522	3,554
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	—	34
特別利益合計	4	39
特別損失		
固定資産除却損	110	85
投資有価証券売却損	36	—
その他	0	0
特別損失合計	148	86
税金等調整前四半期純利益	378	3,507
法人税、住民税及び事業税	789	1,367
法人税等調整額	76	247
法人税等合計	866	1,614
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△488	1,892
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△488	1,892

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△488	1,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	184
繰延ヘッジ損益	△375	163
為替換算調整勘定	2,214	△273
退職給付に係る調整額	—	△14
その他の包括利益合計	2,234	60
四半期包括利益	1,746	1,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,746	1,952
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	378	3,507
減価償却費	4,333	3,933
のれん償却額	21	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△139	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	63	△50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△150
受取利息及び受取配当金	△80	△64
支払利息	227	251
為替差損益 (△は益)	2,075	△682
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△5
有形固定資産除却損	110	85
売上債権の増減額 (△は増加)	△270	△2,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△836	664
仕入債務の増減額 (△は減少)	725	△443
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△253	844
その他	△1,414	76
小計	4,937	5,844
利息及び配当金の受取額	80	64
利息の支払額	△284	△256
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,334	△1,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,398	4,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,667	△1,269
有形固定資産の売却による収入	4	5
無形固定資産の取得による支出	△1,357	△1,385
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
その他	266	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,757	△2,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,874
長期借入金の返済による支出	△1,450	△7,744
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,000	2,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△678	△678
その他	△9	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,138	△4,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,491	△2,929
現金及び現金同等物の期首残高	11,414	11,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,923	※ 8,563

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が737百万円減少し、利益剰余金が474百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

① 債務保証

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
(非連結子会社)		(非連結子会社)	
天津東邦鉛資源再生有限公司	213百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司	324百万円
(関連会社)		(関連会社)	
群馬環境リサイクルセンター(株)	15 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	6 "
計	228 "	計	330 "

② 債権流動化に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
552百万円	608百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
商品及び製品運賃諸掛	2,643百万円	3,490百万円
従業員給与及び賞与	820 "	778 "
減価償却費	124 "	108 "
研究開発費	90 "	79 "
退職給付費用	23 "	26 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	9,923百万円	8,563百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— "	— "
現金及び現金同等物	9,923 "	8,563 "

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	678	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	678	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,432	7,674	3,409	2,299	53,816	5,748	59,564	—	59,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,459	3,131	54	5	4,650	2,356	7,007	△7,007	—
計	41,891	10,806	3,464	2,305	58,467	8,104	66,571	△7,007	59,564
セグメント利益又は損 失(△)	1,688	△1,202	484	454	1,425	463	1,889	86	1,975

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額86百万円には、セグメント間取引消去157百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△70百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,615	9,324	3,577	2,791	56,309	4,006	60,315	—	60,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	753	3,046	38	0	3,838	2,019	5,857	△5,857	—
計	41,369	12,370	3,616	2,791	60,147	6,025	66,173	△5,857	60,315
セグメント利益又は損 失(△)	2,724	△1,261	537	774	2,774	378	3,153	22	3,175

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額22百万円には、セグメント間取引消去74百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△52百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△3円59銭	13円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△488	1,892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△488	1,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,798	135,797

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。